

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月1日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入野哲朗

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池本輝男

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池本輝男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期累計期間	第67期 第1四半期累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,488,277	2,866,337	11,156,388
経常利益 (千円)	25,437	156,295	335,097
四半期(当期)純利益 (千円)	24,226	140,710	362,872
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	1,626	2,327	4,141
資本金 (千円)	2,343,871	2,343,871	2,343,871
発行済株式総数 (千株)	28,373	28,373	28,373
純資産額 (千円)	3,656,206	3,883,981	3,878,024
総資産額 (千円)	10,361,025	11,391,952	11,120,953
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.85	4.96	12.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			3.0
自己資本比率 (%)	35.3	34.1	34.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

第1四半期累計期間における我が国経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速や資源価格の暴落に加え、円高及び株安により企業収益の成長が鈍化し、設備投資は横ばいになるなど、国内景気は足踏み状態となりました。個人消費においても、雇用情勢は良好である一方、賃金の伸びは限定的であり強い停滞感が見られました。更に、イギリスのEU離脱による世界経済への影響は不透明であり、景気の下振れが懸念される状況となりました。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン金利の一層の低下により新設住宅着工戸数は、平成28年5月において5ヶ月連続の前年比増加となりました。

当該期間の業績につきましては、新設住宅着工戸数が好調に推移したことを背景に、主に建材向け製品およびフローア-基材用途向け製品の販売が伸び、売上高が増加しました。生産面においては、現地伐採規制強化等による輸入原材料費上昇がありました。原油安によるエネルギー費の低下、販売好調に伴う生産フル稼働および、原材料リサイクルによる歩留まり向上や生産性向上を目指した設備改善により製造原価を低減できました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は28億66百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は1億57百万円（同663.6%増）、経常利益は1億56百万円（同514.4%増）、四半期純利益は、1億40百万円（同480.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて2億52百万円増加し、55億76百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金、電子記録債権の増加と商品及び製品、原材料及び貯蔵品の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて18百万円増加し、58億15百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2億70百万円増加し、113億91百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1億72百万円増加し、49億93百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金と1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて92百万円増加し、25億14百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2億65百万円増加し、75億7百万円となりました。

純資産

純資産は、前事業年度末に比べて5百万円増加し、38億83百万円となりました。これは利益剰余金の増加と繰延ヘッジ損益の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費は、11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,373,005	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		28,373		2,343,871		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,330,800	283,308	
単元未満株式	普通株式 22,905		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,308	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン(株)	岸和田市木材町17番地2	19,300		19,300	0.07
計		19,300		19,300	0.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,132	937,963
受取手形及び売掛金	2,100,828	2,364,709
電子記録債権	346,651	597,422
商品及び製品	855,716	774,523
仕掛品	260,750	283,135
原材料及び貯蔵品	747,643	576,913
その他	59,505	41,967
流動資産合計	5,324,228	5,576,636
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,397,355	1,410,684
土地	3,031,507	3,031,507
その他（純額）	655,669	664,083
有形固定資産合計	5,084,532	5,106,275
無形固定資産	15,952	14,862
投資その他の資産		
投資有価証券	685,669	683,918
その他	16,670	16,358
貸倒引当金	6,100	6,100
投資その他の資産合計	696,239	694,177
固定資産合計	5,796,725	5,815,315
資産合計	11,120,953	11,391,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,225,261	2,304,271
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	970,000	1,032,500
未払法人税等	54,046	15,700
賞与引当金	107,600	55,300
その他	363,595	485,285
流動負債合計	4,820,503	4,993,057
固定負債		
長期借入金	1,925,000	2,040,000
繰延税金負債	163,310	162,776
退職給付引当金	152,859	154,282
環境対策引当金	27,425	27,425
その他	153,829	130,427
固定負債合計	2,422,425	2,514,913
負債合計	7,242,929	7,507,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	1,545,405	1,601,054
自己株式	3,364	3,364
株主資本合計	3,885,911	3,941,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,976	19,759
繰延ヘッジ損益	28,863	77,339
評価・換算差額等合計	7,886	57,579
純資産合計	3,878,024	3,883,981
負債純資産合計	11,120,953	11,391,952

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,488,277	2,866,337
売上原価	2,187,686	2,400,658
売上総利益	300,591	465,678
販売費及び一般管理費	279,923	307,859
営業利益	20,668	157,818
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,364	7,207
業務受託料	4,950	4,950
その他	2,053	1,954
営業外収益合計	24,368	14,111
営業外費用		
支払利息	10,864	9,264
売上割引	3,860	4,302
その他	4,874	2,067
営業外費用合計	19,599	15,635
経常利益	25,437	156,295
税引前四半期純利益	25,437	156,295
法人税、住民税及び事業税	1,210	15,584
法人税等合計	1,210	15,584
四半期純利益	24,226	140,710

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	301,089千円	千円
電子記録債権割引高	146,229 "	"

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	55,652千円	55,371千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,707	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	85,061	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	59,458 "	61,638 "
	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,626千円	2,327千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円85銭	4円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,226	140,710
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,226	140,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,353	28,353

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(当四半期中及び当四半期末提出日までの間の配当について取締役会の決議があった場合)

平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	85百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月1日

ホクシン株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川原 光爵 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第67期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。